

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

半 期 報 告 書

自昭和57年5月 / 日
(第129期中)
至昭和57年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 / 月27日提出

会 社 名 日本セメント株式会社

英 訳 名 Nihon Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 北 岡

徹



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町 / 丁目6番 / 号 電話 (201) / 73 / (大代表)

連絡者 経理課長 堀 佑

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目 / 番 / 号
大 阪	大阪市東区北浜2丁目 / 番地
名古屋	名古屋市中区栄3丁目3番 / 7号
京 都	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島	広島市中区銀山町 / 4番 / 8号
福 岡	福岡市中央区天神2丁目 / 4番2号
新 潟	新潟市上大川前通八番町 / 245番地
札 幌	札幌市中央区南 / 条西5丁目 / 4番地の /

第1 会 社 の 概 況

1 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
10,836,580千円	140千円	10,836,720千円

(注) 1. 当半期中の増加額は、転換社債の株式への転換による。

2. 当上半期末における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

物上担保付第一回転換社債 残高 224,200千円、転換価格250円、資本組入額 50円。

2. 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	15,140千株	6.99%
日本生命保険 相互会社	8,153	3.76
安田生命保険 相互会社	7,500	3.46
安田信託銀行 株式会社	6,893	3.18
株式会社 第一勧業銀行	5,295	2.44
ロバートフレミング ノミーズ リミテッド 常任代理人 株式会社 富士銀行 兜町支店	5,253	2.42
株式会社 日本長期信用銀行	4,380	2.02
ロバートフレミング アンドカンパニー リミテッド 常任代理人 日興証券株式会社	4,138	1.91
第一生命保険 相互会社	3,614	1.67
ヤマイチインターナショナル(ヨーロッパ) リミテッド 常任代理人 株式会社 日本興業銀行	2,760	1.27
計	63,126	29.12

3. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	昭和57年5月	昭和57年6月	昭和57年7月	昭和57年8月	昭和57年9月	昭和57年10月
最 高		2.15円	1.95	1.86	1.80	1.76	1.73
最 低		1.95円	1.78	1.75	1.70	1.56	1.56
売買高		3,410,441株	2,454	4,850	1,985	3,392	2,830

(注) 株価及び売買高は、東京証券取引所の市場価格及び売買高である。

4. 役員 の 異 動

該 当 事 項 な し

5. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
3,240人	285,170円

(注) 1. 従業員には、出向者を含む。

2. 平均給与月額 は、税 込 額 であり、時間外給与を含み賞与は含まない。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

該当事項なし

2. 営業の状況

(1) 概 況

当上半期のセメント国内需要は、官需が公共事業の大幅な前倒し発注にもかかわらず期待したような盛り上がりを見せ、更に民需も引き続き不振であったため、前年同期に比べ約7%の減少となった。

一方輸出は、東南アジア・中東を中心に好調に推移したが、内需の不振を補うには至らず、総需要では前年同期に比べ約5%の減少となった。

当社セメント販売高も同じような基調に終始し、約6%の減少となった。

(2) 生産能力の変更

前事業年度末に比べて著しい変更はない。

(3) 生産実績

期 別	製 品	数 量 (t)	
		全 期	月 平 均
前 年 上 半 期 56年5月～56年10月	セ メ ン ト (操 業 率)	5,511,409 (65%)	918,568
当 上 半 期 57年5月～57年10月	セ メ ン ト (操 業 率)	5,180,730 (60%)	863,455

(4) 販 売 実 績

期 別	製 品 別	数 量 (単位と)		金 額 (単位百万円)	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
前年上半期 56年5月 ～ 56年10月	セメント	(665.621) 5,510.013	(110.937) 918.336	(6.955) 75.923	(1.159) 12.654
	そ の 他			(579) 15.840	(97) 2.640
	計			(7534) 91.763	(1.256) 15.294
当 上 半 期 57年5月 ～ 57年10月	セメント	(709.162) 5,168.085	(118.194) 861.348	(6.612) 68.767	(1.102) 11.461
	そ の 他			(579) 15.850	(96) 2.641
	計			(7191) 84.618	(1.198) 14.103

(注) 1. () 書は、当該品目の輸出を示す(内数)。

2. セメントには白色セメントを含み、自家用セメントは含んでいない。

3. その他は、鋳鋼、機械加工、石灰石、アサノフィラー、アサノミネラルファイバー、アサノスプレーコート、アサノライト、アサノGウール等の売上高である。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中に設備の重要な異動はない。

2. 設 備 計 画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当上半期中に完成したもの。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 金 額	完 成 年 月
佐伯工場 4号キルン改造工事	キルン他 一式	百万円 6.731	57年7月
糸崎工場 2号キルン改造工事	キルン他 一式	1.875	57年6月
香春工場 7号キルン廃熱発電 設備新設工事	関連設備 一式	2.800	57年9月

(2) 当上半期中には前事業年度末における設備計画に重要な変更はない。

又、当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はない。

第4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間財務諸表は改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間財務諸表は改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 当中間会計期間(自昭和57年5月1日、至昭和57年10月31日)に係る中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の中間監査を受け、別紙のとおり中間監査報告書を受領している。

中間監査報告書

日本セメント株式会社

取締役社長 北 岡 徹 殿

作成日 昭和58年1月25日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 関与社員 公認会計士 山本優枝 (印)

関与社員 公認会計士 上本真雄 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この半期報告書に記載されている日本セメント株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの第129期事業年度の中間会計期間（昭和57年5月1日から昭和57年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本セメント株式会社の第129期事業年度の中間会計期間（昭和57年5月1日から昭和57年10月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

/ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(金額単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和56年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (昭和57年4月30日)		期 別 科 目	当中間会計期間末 (昭和57年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%	(資産の部)		%
流動資産					流動資産		
現金及び預金	37,816		38,361		現金及び預金	37,416	
受取手形(注1)	23,332		20,377		受取手形(注6) (注7)	23,418	
売掛金	43,209		33,752		売掛金	35,564	
有価証券(注3)	13,946		16,049		有価証券(注2)	10,200	
たな卸資産	20,637		23,226		たな卸資産	20,980	
その他	8,488		11,544		その他	13,537	
貸倒引当金	△ 873		△ 748		貸倒引当金	△ 667	
流動資産合計	146,555	52.7	142,561	51.0	流動資産合計	140,450	49.9
固定資産					固定資産		
有形固定資産(注2) (注3)					有形固定資産(注1) (注2)		
建物	14,573		14,776		建物	14,709	
構築物	16,886		16,613		構築物	16,651	
機械装置	33,081		34,997		機械装置	33,687	
土地	13,603		14,094		土地	15,314	
建設仮勘定	11,133		8,856		建設仮勘定	12,222	
その他	4,905		4,846		その他	4,756	
有形固定資産合計	94,181		94,182		有形固定資産合計	97,341	
無形固定資産(注3)	6,325		6,307		無形固定資産(注2)	6,238	
投資その他の資産(注3) (注4)					投資その他の資産(注2) (注3)		
関係会社株式	19,287		21,524		関係会社株式	21,892	
その他	11,905		14,909		その他	15,680	
貸倒引当金	△ 86		△ 110		貸倒引当金	△ 95	
投資その他の資産合計	31,106		36,323		投資その他の資産合計	37,477	
固定資産合計	131,612	47.3	136,812	49.0	固定資産合計	141,057	50.1
資産合計	278,167	100.0	279,373	100.0	資産合計	281,508	100.0
(負債の部)					(負債の部)		
流動負債					流動負債		
支払手形	26,285		26,793		支払手形(注7)	27,555	
買掛金	14,884		7,858		買掛金	9,356	
短期借入金	83,941		85,667		短期借入金	90,289	

(金額単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和56年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (昭和57年4月30日)		期 別 科 目	当中間会計期間末 (昭和57年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
負債性引当金	2,362	%	2,706	%	引 当 金	2,086	%
そ の 他 (注5)	22,662		28,259		そ の 他 (注4)	29,503	
流動負債合計	150,134	53.9	151,283	54.1	流動負債合計	158,790	56.4
固 定 負 債					固 定 負 債		
社 債	2,200		3,460		社 債	3,000	
転換社債	1,743		1,380		長期借入金	72,795	
長期借入金	75,566		75,351		退職給与引当金	5,426	
負債性引当金					そ の 他	3,117	
退職給与引当金	5,406		5,342				
そ の 他	10		-				
負債性引当金合計	5,416		5,342				
そ の 他	3,787		3,304				
固定負債合計	88,712	31.9	88,837	31.8	固定負債合計	84,339	30.0
特 定 引 当 金							
特別償却準備金	1,016		849				
価格変動準備金	214		240				
海外投資等損失準備金	135		128				
公害防止準備金	408		286				
探鉱準備金	103		83				
特定引当金合計	1,876	0.7	1,586	0.6			
負 債 合 計	240,722	86.5	241,706	86.5	負 債 合 計	243,129	86.4
(資本の部)					(資本の部)		
資 本 金	10,836	3.9	10,837	3.9	資 本 金	10,836	3.8
資本準備金	2,931	1.1	2,931	1.0	資本準備金	2,931	1.0
利益準備金	2,709	1.0	2,709	1.0	利益準備金	2,709	1.0
その他の剰余金					その他の剰余金		
任意積立金	17,275		17,275		任意積立金	18,841	
中間(当期)未処分利益金	3,694		3,915		中間未処分利益金	3,060	
その他の剰余金合計	20,969	7.5	21,190	7.6	その他の剰余金合計	21,901	7.8
資 本 合 計	37,445	13.5	37,667	13.5	資 本 合 計	38,379	13.6
負債・資本合計	278,167	100.0	279,373	100.0	負債・資本合計	281,508	100.0

(脚 注)

(金額単位: 百万円)

摘 要	前中間会計期間末	前事業年度末	摘 要	当中間会計期間末
1. 手形割引高 裏書譲渡高	11,660 142	12,087 251		
2. 有形固定資産 減価償却累計額	104,812	108,422	1. 有形固定資産 減価償却累計額	112,381
3. 担保資産			2. 担保資産	
(イ) 財団担当に供しているもの			(イ) 財団担当に供しているもの	
有形固定資産	60,545	62,833	有形固定資産	61,251
無形固定資産	20	20	無形固定資産	19
計	60,565	62,853	計	61,271
同上担保を差入れている			同上担保を差入れている	
長・短借入金	76,170	76,091	長・短借入金	75,230
社債・転換社債	4,923	6,750	社債・転換社債	6,124
計	81,093	82,841	計	81,354
(ロ) その他の担保資産			(ロ) その他の担保資産	
有形固定資産	2,106	2,070	有形固定資産	1,884
有価証券・関係会社株式 投資有価証券	7,053	6,582	有価証券・関係会社株式 投資有価証券	6,386
計	9,159	8,652	計	8,270
同上担保を差入れている			同上担保を差入れている	
長・短借入金	19,533	19,492	長・短借入金	17,964
保証債務額 契約保証額	118	119	保証債務額 契約保証額	119
計	19,651	19,611	計	18,083
4. 外貨建資産・負債 及び換算基準 投資その他の資産	269	269	3. 外貨建資産・負債 投資その他の資産	281
(関係会社株式) (その他の株式)	(香港幣 3,000千円) マレーシア幣 1,250千円)	(香港幣 3,000千円) マレーシア幣 1,250千円)	(関係会社株式) (その他の株式)	(香港幣 3,000千円) マレーシア幣 1,250千円) オーストラリア幣 50千円)
換算基準	取得時の為替相場	同 左		
5. 固定資産圧縮特別勘定	821	6,734	4. 固定資産圧縮特別勘定	6,965

(金額単位: 百万円)

摘 要	前中間会計期間末	前事業年度末	摘 要	当中間会計期間末
6. 偶 発 債 務 (銀行借入に対する保証)	66,409 日本グラスウール(株)他 164社	77,000 日本グラスウール(株)他 151社	5. 偶 発 債 務 (銀行借入に対する保証)	79,614 日本グラスウール(株)他 152社
			6. 手 形 割 引 高 裏 書 譲 渡 高	11,534 —
			7. 期末日が休日である 期末日満期手形 当中間会計期間の期 末日(昭和57年10 月31日)が休日のた め、受取手形1,062 百万円、支払手形 2,793百万円が、そ れぞれ交換日(翌日) 決済になっている。	

(2) 中間損益計算書

(金額単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 昭和56年5月1日 至 昭和56年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		期 別 科 目	当中間会計期間 (自 昭和57年5月1日 至 昭和57年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
売 上 高	91,763	100.0%	176,442	100.0%	売 上 高	84,618	100.0%
売 上 原 価	79,688	86.8	152,302	86.3	売 上 原 価	73,628	87.0
売上総利益	12,075	13.2	24,140	13.7	売上総利益	10,990	13.0
販売費・一般管理費	5,676	6.2	11,193	6.4	販売費・一般管理費	6,405	7.6
営業利益	6,399	7.0	12,947	7.3	営業利益	4,584	5.4
営業外収益 (注1)	3,843	4.1	7,126	4.0	営業外収益 (注1)	3,893	4.6
営業外費用 (注2)	7,908	8.6	15,955	9.0	営業外費用 (注2)	7,839	9.2
経常利益	2,334	2.5	4,118	2.3	経常利益	638	0.8
特別利益 (注3)	-	-	773	0.4	特別利益 (注3)	103	0.1
特別損失 (注4)	206	0.2	2,052	1.1	特別損失 (注4)	63	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,128	2.3	2,839	1.6	税引前中間純利益	678	0.8
特定引当金戻入額 (注5)	415	0.5	696	0.4	特定引当金戻入額 (注5)	519	0.6
特定引当金繰入額 (注6)	256	0.3	247	0.1			
税引前中間(当期)利益	2,287	2.5	3,288	1.9	税引前中間利益	1,198	1.4
法人税及び住民税	820	0.9	1,600	0.9	法人税及び住民税	420	0.5
中間(当期)利益	1,467	1.6	1,688	1.0	中 間 利 益	778	0.9
前期繰越利益金	2,227		2,227		前期繰越利益金	2,281	
中間(当期)未処分利益金	3,694		3,915		中間未処分利益金	3,060	

(脚 注)

(金額単位: 百万円)

摘 要	前中間会計期間	前事業年度	摘 要	当中間会計期間
1. 営業外収益の主要項目			1. 営業外収益の主要項目	
受取利息	1,429	2,807	受取利息	1,401
受取配当金	1,021	1,387	受取配当金	846
				(当上半期末後事業 年度末までの計上 見込額 424)
2. 営業外費用の主要項目			2. 営業外費用の主要項目	
支払利息及び割引料	7,239	14,506	支払利息及び割引料	7,154

(金額単位: 百万円)

摘 要	前中間会計期間	前事業年度	摘 要	当中間会計期間
3. 特別利益の主要項目			3. 特別利益の主要項目	
固定資産売却益 (主なものは土地 売却益である)	—	695	貸倒引当金戻入	95
			関係会社株式処分益	8
4. 特別損失の主要項目			4. 特別損失の主要項目	
固定資産圧縮損	—	688	固定資産等廃棄損	43
固定資産等廃棄損	96	578	投資有価証券処分損	19
工場閉鎖費用	110	286		
関係会社株式評価損	—	500		
5. 特定引当金戻入額			5. 特定引当金戻入額	
特別償却準備金戻入	129	258	特別償却準備金戻入	129
価格変動準備金 "	237	237	価格変動準備金 "	240
海外投資等損失準備金 "	11	21	海外投資等損失準備金 "	10
公害防止準備金 "	—	122	公害防止準備金 "	139
探鉱準備金 "	38	58		
計	415	696	計	519
6. 特定引当金繰入額				
特別償却準備金繰入	38	—		
価格変動準備金 "	214	240		
海外投資等損失準備金 "	4	7		
計	256	247		
7. 減価償却実施額			6. 減価償却実施額	
有形固定資産	4040	8,739	有形固定資産	4,053
無形固定資産	104	206	無形固定資産	97
計	4,144	8,945	計	4,150

中間財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前 中 間 会 計 期 間	摘 要	当 中 間 会 計 期 間
(1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理		(1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理	
(イ) 法人税、住民税及び事業税	中間会計期間の負担すべき税額（当中間会計期間の利益に年間見積負担率を適用した税額）を計上	(イ) 法人税、住民税及び事業税	中間会計期間の負担すべき税額（当中間会計期間の利益に年間見積負担率を適用した税額）を計上
(ロ) 退職給与引当金繰入額	法人税法の規定による年間の見積繰入限度額の $\frac{1}{2}$ 相当額を計上	(ロ) 退職給与引当金繰入額	法人税法の規定による年間の見積繰入限度額の $\frac{1}{2}$ 相当額を計上
(ハ) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に対する年間の見積償却額の $\frac{1}{2}$ 相当額を計上	(ハ) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に対する年間の見積償却額の $\frac{1}{2}$ 相当額を計上
(2) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法	製品、半製品、原料品、貯蔵品は総平均法による原価法 仕掛品は個別法による原価法	(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原料品、貯蔵品は総平均法による原価法 仕掛品は個別法による原価法
(3) 原価基準以外の資産の評価基準 有価証券	取引所の相場のある株式の評価は低価法	(3) 原価基準以外の資産の評価基準 有価証券	取引所の相場のある株式の評価は低価法
(4) 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定されている定率法（原料地については定額法）	(4) 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定されている定率法（原料地については定額法）
(5) 特定引当金繰入額及び戻入額 租税特別措置法上の準備金の処理	中間会計期間を含む事業年度における計上基準と同一の基準による繰入額及び戻入額を計上	(5) 租税特別措置法に基づく積立金	前事業年度で、租税特別措置法に基づいて特定引当金に計上していた諸準備金は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第48号）附則第4項の規定に基づき、当中間会計期間に税法により取り崩したものを除き、資本の部中任意積立金に直接振替えている。
			取崩額 百万円 特別償却準備金 129 価格変動準備金 240 海外投資等損失準備金 10 公害防止準備金 139 計 519 振替額 百万円 特別償却積立金 719 海外投資等損失積立金 117 公害防止積立金 146 探鉱積立金 83 計 1,065

摘 要	前中間会計期間	摘 要	当中間会計期間
		(6) 会計処理の変更	固定資産税の計上方法は、従来、事業年度で当年度固定資産税の第3、4期分と翌年度第1、2期分を負担していた。 当事業年度より翌年度第1、2期分のうち、4月分/4月のみを負担することとし、賦課期間と計上時期を一致させる方法に変更した。 これにより前期と同一の処理によつた場合に比べ、税引前中間利益は264百万円増加している。

重要な後発事象

該当事項なし

2. そ の 他

(1) 当上半期末日後の状況

該当事項なし

(2) 重要な訴訟等

該当事項なし

(3) 中間配当

昭和57年10月12日開催の取締役会において、昭和58年4月期中間配当は実施しないことに決定した。